

介護・ヘルパーネット NEWS ⑥

全国労働組合総連合 〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4階 TEL03-5842-5611



コロナ感染と倒産から事業所守り 介護崩壊防げ～7 団体で厚労省要請

全労連は5月25日、中央社保協や民医連、守ろう!介護保険制度・市民の会など7団体で「新型コロナウイルス感染拡大で介護崩壊を起こさせず国民の介護、いのち、暮らしを守るための緊急要望書」を厚労省に提出しました。

すべての介護事業所に、国の責任で感染予防資材を

冒頭、中央社保協の岩橋祐治代表委員（全労連 介護・ヘルパーネット責任者）が厚労省の担当者と要請書を手交。中央社保協の是枝一成事務局長が要請趣旨を述べたうえで、参加者から「感染者が発生したところだけでなく、どこも感染していることを前提に日々の感染対策を厳重に行っている。マスク、消毒薬、ガウンなどの防護具が必要だ」「感染した高齢者は原則病院搬送となっているが、陽性の人でも、病院に空きベッドがないとか、重度の認知症であるとか、利用者・家族が医療的措置を望まないなどの理由で介護施設でみなければならない状況がある。医療と同じように資材を確保してほしい」など要請しました。

厚労省は、現在、布マスクは一括購入して介護施設の職員・利用者分を確保し、エタノールは優先供給、サージカルマスクやフェイスシールド、ガウンについては国が買い上げて都道府県を通して感染症が発生したところに配布していると回答したものの、まだ不十分であることを認め、「今後もこれらの資材の確保に努めたい」と述べました。

感染不安と存続不安が職員を苦しめている—介護報酬の概算払いを

また介護事業所の経営状況が悪化している問題で、「昨年比べて2～3割収入が減少し、コロナが収束しても事業再開できないとの声が上がっている。感染不安と事業所の存続不安が職員を苦しめている」「何年にもわたる利用抑制や費用抑制の中、介護事業所の赤字、撤退が相次いでいる。その中でコロナが起これば、東日本大震災時より深刻だ。事業継続についても相談しているが限界」など実態を伝えながら、「借金でなく、直接財政支援を」「国には、国の社会保険事業を支えている事業者を守り、介護保険サービスを守る義務がある」など要請しました。

厚労省は、「国の責任で倒産・廃業を防ぐ措置をとらなくてはならない」と野認識を示しつつも、「概算払いについては持ち帰って検討したい」「思いに届いていない部分もあると思うが介護の維持に取り組んでいく」と述べました。

最後に中央社保協の山口事務局長が、「緊急事態の中、国の責任を果たしていくことが求められている。これまでの社会保障の抑制政策が問われている」と指摘しました。要請書は上記のほか「認定特定非営利活動法人 暮らしネット・えん」、「21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会」「公益社団法人認知症の人と家族の会」を含む7団体によるもの。

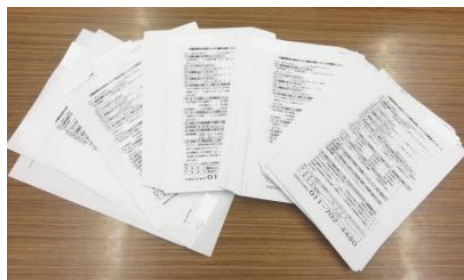
要請項目

1. 介護事業所に必要なマスクや消毒液、ガウン等の衛生・防護用品の確保・供給を国の責任で行うこと
2. 介護事業所が倒産・廃業に至らないよう、介護事業所への財政支援を講じること。少なくとも、前年の実績にもとづき介護報酬の概算払いを行うこと。

介護現場から悲鳴 回答FAX 続々 介護に笑顔を！道連絡会が緊急感染対策アンケート

「介護に笑顔を！道連絡会」は、介護事業所、介護労働者、介護利用者とその家族への感染問題の影響について、道内の介護事業所を対象にアンケートをはじめました。

5月21日、道内の3444介護事業所（訪問介護・訪問看護・デイサービス・ショートステイ）に、アンケート用紙を送付。翌22日には、全道各地から、回答FAXがぞくぞく寄せられ、350件（送付件数の1割以上）を超えました（5月25日現在500件を超えたそうです）。介護事業所から、深刻な実態と改善を求める切実な声が寄せられています。アンケートは5月末でまとめ6月に記者発表、行政への要請を行う予定です。（「ほっかいどうの社会保障」北海道社保協 5/22付より）



事態は深刻 求められる国や自治体の感染対策の拡充 アンケートから

防護服・消毒液など足りません 感染予防の材料が不足していると多くが回答。

8割・9割減収、事業休止した事業所も 前年同期（3～4月の1ヵ月平均）との収益の変化では、「減収した」と回答した事業所の中では、9割減少した事業所も。「事業休止した」事業所では、その理由について、感染リスク回避、人員体制困難と回答しています。

「恐怖と隣合わせで仕事をしている」ストレス、退職・休職も 職員への影響では「恐怖と隣合わせで仕事をしているため、精神的に追い込まれている」（訪問介護）、「給料が減額になるのではないかと不安」（減収したデイサービス）との回答も。すでに退職者や小学校休校に伴う休職者なども。職員体制はもともと困難な中、さらに大変に。

利用者の心身機能低下、家族の介護疲れなど心配 利用者や家族への影響では、「一人住まいの方が多く

感染が心配」(訪問介護)、「通常通りのデイサービスを行うことができないため、体力面、メンタル面の低下がみられる」、「休止の方が多かった。閉じこもりになり、認知症 やADL低下」(訪問看護) など、利用者を心配する回答も多く、「自宅にいる時間が増えストレス増や介護疲れ、虐待につながる危険度増加」などを心配する回答も。中には、「同居家族が感染し利用者が濃厚接触者として2週間自宅で経過観察となった」、「訪問拒否の利用者が2~3人出ています」などの声も。

医療に比べて介護に対応なおざり 国に対応策望みます「国は医療関係が要として対応していますが、介護に対する対応はなおざりに思います。介護職員は、感染リスクの恐怖にさらされながらサービスを提供しています。まして感染が蔓延してしまえば高齢者なので免疫力も低下しているので非常に脅威です。職員・利用者で感染症が一人でもできれば、事業を休止しなければなりません。事業者にとっては死活問題です。これから発生する2次感染に向けて対応策を講じていくように国には望みます」。

国や自治体への切実な要望も多く寄せられています。

アンケートの主な項目 (1) マスクは足りていますか (2) 防護服は足りていますか (3) 消毒液は足りていますか (4) 消毒液は足りていますか (5) 前年同期と比較して、新型コロナ感染の影響で収益は変化しましたか? ①減収・②変わらない・③増収・④事業休止・⑤その他 (6) 減収の規模をお聞きします 前年同期比で何割減収 (7) 事業を休止した理由をお聞きします ①感染リスク回避・②人員体制困難・③感染者の発生・④その他 (8) 職員への影響 (メンタルヘルス不全・休暇・退職など) (9) 利用者・家族への影響 (10) 国・自治体に何を求めますか? 選択肢あり